

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	①	事業の申請件数	件	計画	-					10	15	
実績									13	-		
②		予算額に対する助成申請額の割合	%	計画	-					200	200	
				実績						299	-	
③				計画	-							
				実績								-
〈記述欄〉※数値化できない場合												
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	事業申請件数	地域づくり活動の充実度を事業件数で確認する	件	計画	-					10	15
					実績							13
	②	助成交付事業のうち、地域内行事への参加人数	実施事業の成果を参加人数で確認する	人	計画	-					300	500
					実績							370
	③				計画	-						
実績												
〈記述欄〉※数値化できない場合 助成交付事業のうち、参加人数が確定できない事業（物品整備）や、地域外からの参加が多い事業（祭や大会）については、成果指標から除きます。												

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・地域づくりや住民自治の推進は市の重要な政策であり、直結しています。 ・28年度からの新規事業であり、事業の役割は今後判断していくものとなるが、申請の件数や内容から重要な役割を果たしていると考えます。 ・市独自の事業であり、競合する国や県等の事業はなく、主体が市であることは妥当です。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・本事業の開始で新たな地域づくり事業が申請されており、推移は順調と思われます。 ・事業の内容が助成金交付が主となるもので、また、28年度からの新規事業でもあり、いまず見直すことは考えにくい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・事業内容から、民間委託や指定管理者の導入にはなじみません。 ・市独自の事業であり、支所に特化した内容であることから、統合や連携は考えにくい。 ・職員はそれぞれに業務を担当しながら、本事業にも携わっており、人件費の削減を理由として本事業のみを非常勤職員に代えることはできないと考えます。 ・助成申請からの交付決定にあつては、自主財源の確保も条件としており、また申請額に対する交付額の割合から、事業実施では自己負担もされているため、負担の見直しは難しい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) (方向性の理由) ・本事業は、地域づくり活動の充実や住民自治の意識向上を図るための事業を助成するものであり、市の政策としても重要性が高いことから現行どおりと考えます。 (改革改善の取組みと効果) ・28年度からの新規事業であり、改革改善の取組みについては、今後の推移を見ながら、その効果も含めて検討して行く必要があると思われます。		

外部評価の実施	無		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況			
	H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等)
----------------------------	------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「鏡支所だより」の発行・配布			計画	-	12	12	12	12
実績					12	12	12	12	12	-
②	「広報やつしろ」ほか毎月の配布			計画	-	12	12	12	12	12
				実績	12	12	12	12	12	-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
<p>成果目標である業務の円滑な遂行については、数値化することができず、過去の実績でも該当するものが見当たりません。</p> <p>また、経費の節減は、熊本地震の影響で鏡支所内で業務する課がい及び職員が増加しており、地震以前より増加すると想定されるため、削減の目標数値が算出できません。</p>										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか 市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	<ul style="list-style-type: none"> 「支所だより」の制作発行により、行政情報を一括して市民へ提供するとともに、郵送の取りまとめや共用機器類の一元化は、効率化や効果的な行財政の運営につながっています。・市民の方々に必要な行政情報を提供することは、事業として欠くことのできないことであり、役割に変化はありません。・市の行政情報を提供する事業であり、市が主体であることは当然と考えます。
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成状況は順調に推移しているか 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である 概ね有効である 有効でない 	<ul style="list-style-type: none"> 広く市民に行政情報を提供するもので、目標は達成していることが当然と思われます。 支所内文書事務の可能な部分を一元化していることから、事業内容を見直す余地はないものと考えます。
<p>◆実施方法は現行どおりでよい</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か 目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい 見直しが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報の提供は市が責任を持って行うべき事業であり、郵送や配布等一部については既に民間委託を実施しています。 事業について、市全体での取り組みがなされており、また事務機器等についても一括リースなどの対応を実施するなど、すでに統合や連携を行っています。 職員はそれぞれに業務を担当しながら、本事業にも携わっており、人件費の削減を理由として本事業のみを非常勤職員に代えることはできないと考えます。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 【今後の方向性の理由】必要な行政情報を広く提供している事業を継続することは当然であり、支所内の事務事業の一元化による効率化や経費の削減を進めていることから、現行どおりで適切と考えます。 【改革改善の取組み】情報提供の手段である「支所だより」については、内容の検討や記事編集の改善により、市民への周知強化につなげ、市政に対する理解の向上を図るとともに、各種事業の円滑な遂行に資する効果の拡大を図るものとします。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等)
----------------------------	------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						

<記述欄>※数値化できない場合
 事業が、庁舎の管理にかかる光熱水費や電話料、保守点検委託料及び修繕費の支出であり、事業の活動量や実績となる客観的具体的な指標は考えにくく、また、過去の実績となる数値に該当するものが見当たらない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						

<記述欄>※数値化できない場合
 庁舎内施設設備の保全や整備により、安全で快適な環境を整え、事務執行の能率を向上させることが成果目標であることから、指標となる客観的具体的な指標は考えにくく、また、過去の実績となる数値に該当するものが見当たらない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・本事業は市有の公共施設である支所庁舎の運営管理であり、効率的効果的な行財政の運営という上位政策に直結します。 ・同様に、事業の役割が薄れることはなく、むしろ重要性が増しているものと考えられます。 ・市有の公共施設の管理運営は、市の責務であり事業主体となることは当然です
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・経年劣化が進んでいる状況下において、緊急性や優先度を考慮し改修等を実施しており、また、突発的な修繕にも対応しなければならないため、快適な職場環境の維持という目標の達成が順調に推移しているとはいえません。 ・事業内容の見直しでは、支所を含めた市有公共施設の建物本体及び施設設備について、機能や安全保安の基準適合を含めた正確な現状の把握と、総体的かつ長期的な整備改修計画の策定が進められており、計画の適切な実施により成果の向上を図る必要があります。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・市有の公共施設の管理運営であり、民間委託や指定管理に該当するものではありません。 ・事業費は主に光熱費や修繕費、保守点検委託料であり、事業の統合連携によるコストの削減は考えにくいものです。 ・現状の職員は、他の業務にも従事しており、人件費削減のためだけに非常勤職員等で対応することはできないと考えます。 ・市有の公共施設の管理運営は、市の責務であり、受益者負担に該当しません。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後の方向性の理由) ・本事業は、市有の公共施設である支所庁舎の管理運営であり、市が実施することは当然です。 改革改善の取組等) ・現在、公共施設の総合的な管理運営計画の策定が進められており、長期的な管理運営や改修計画とその実施に取り組んでいかなければなりません。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	未利用市有地の草刈り作業			計画	-	1	1	1	1	1
実績					1	1	1	1	1	-	
②					計画	-					
					実績						-
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
実績										-	
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											
未利用市有地の現場管理は支所の所管であるが、成果目標である貸付料や財産使用料の歳入は財政課に所属しており、支所でのせいかとはならない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市有財産の適切な管理は、総合計画の項目である行財政改革に直結するものです。 ・市有財産の適切な管理と有効な運用の役割に、変化はありません。 ・財産の管理者は市であり、市が事業主体となることは当然です。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・成果目標となる貸付料は、財政課所管であり、推移を確認できていません。 ・財政課が所管する事業の一部を支所で執行している現状であり、事業の統合などの検討も必要と考えます。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・現場の管理や作業については可能な部分を委託しており、現状からの変更は考えられません。 ・財政課が所管する事業の一部を支所で執行している現状であり、事業の統合などの検討は可能と思われます。 ・職員はそれぞれに他の業務を担当しながら、本事業にも携わっており、人件費の削減を理由として本事業のみを非常勤職員に代えることはできないと考えます。 ・財産貸付の金額設定について、再確認や見直しも検討課題です。

